

(様式第9号)

## 学位論文審査の結果の要旨

氏 名	松 本 寿 子
審 査 委 員	<p style="text-align: center;">主 査 石 田 章 <span style="float: right;">㊞</span></p> <p style="text-align: center;">副 査 伊 藤 康 宏 <span style="float: right;">㊞</span></p> <p style="text-align: center;">副 査 松 田 敏 信 <span style="float: right;">㊞</span></p> <p style="text-align: center;">副 査 糸 原 義 人 <span style="float: right;">㊞</span></p> <p style="text-align: center;">副 査 佐 藤 俊 夫 <span style="float: right;">㊞</span></p>
題 目	開 発 と 個 人 ・ 集 団
審査結果の要旨（2,000字以内）	
<p>松本寿子氏の学位請求論文「開発と個人・集団」は、①参加型開発プログラム（participatory development program）の成否を規定する諸要因、②共有資源管理の成否を規定する諸要因、③世帯・個人レベルでのフードセキュリティの水準を規定する諸要因について、独自調査（調査地はインドネシア・ジャワ島山間部と島根県内）および国際研究機関（IFPRIやRAND等）が実施した調査の個票データ・資料を用いて実証的に解明することを主たる目的としている。同時分位点回帰（simultaneous quantile regression）、2変量プロビットモデル（bivariate probit model）、ロジットモデル（logit model）、トービットモデル（tobit model）、ノンパラメトリック検定法（nonparametric analysis）などの計量分析のみならず、地道な聞き取り調査にもとづく定性分析によって、以下のような結論を得ている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 成員団結力の向上（第1章）、開発プログラムにかかわるファシリテーター間の信頼醸成（第2章）、レント・シーキングな利己的行動をとることなく集団成員間の軋轢を調整できる人材の育成と確保（第2章）などが、参加型開発プログラムの推進に重要である。</li> <li>2) 行政の働きかけが資源管理活動の水準にプラスの影響を及ぼしたこと（第1章）、低所得層を対象とした公的社会保障制度の整備（第3章）や教育機会の拡充（第3章、第5章、第6章）が貧困層の食料摂取状況を改善する可能性が高いことから、参加型開発プログラムの推進や低所得層の生活改善を図るうえで政府の適切な関与は一定の効果がある。</li> <li>3) ただし、教育制度や社会保障制度の整備・拡充を短期間で政策的に実現することは極めて困難である。それゆえに、相互扶助的・互恵的な人的ネットワークが貧困層のセーフティネットとして機能しているという分析結果（第3章から第5章）を踏まえると、より短期的に貧困層の食料・栄養摂取状況を改善するためには、コミュニティ活動などを通じた人的ネットワークの形成支援が効果的かもしれない。この場合に、私的財的な性格を有する親族ネット</li> </ol>	

ワークは低開発段階においては貧困層のセーフティネットとして有効に機能しているという分析結果（第4章）が得られたが、知人・友人・隣人ネットワークも貧困層の生活向上に寄与しているという分析結果（第3章と第5章）やアジアで広く観察される開発独裁が強固な親族ネットワークに支えられているという事実を勘案すると、より純粋公共財的・クラブ財的なネットワークの形成支援を行っていくことが重要である。

- 4) 金融資産の保有が貧困層のフードセキュリティの改善にプラスの影響を及ぼすという分析結果（第3章，第5章，第6章）を考慮すると，積立貯金制度による貯蓄形成やソーシャル・キャピタルの蓄積という点でも高く評価されているグラミン銀行方式の導入・推進も有効である。
- 5) 家庭内における女性の意思決定力・自律性の向上が途上国住民のフードセキュリティを改善するという分析結果（第6章）を踏まえると，家庭内における女性の意思決定力や自律性を高める施策が効果的であると考えられる。また中位支出階層では，既婚女性と夫が協力して意思決定をしている世帯は既婚女性のみが意思決定をしている世帯よりも食料支出額は高いという分析結果（第6章）から，家計支出の決定に妻とともに夫も関与するように促す啓発活動を推進していくことでより効率的な政策効果が期待できる。

こうした定量・定性両面からの研究成果は，途上国研究・開発経済学研究の発展に大きく寄与するのみならず，途上国における貧困・飢餓撲滅のための開発プログラムを策定・実施する際にも有益な知見を提供している。よって，学位論文審査委員会は，本論文の審査ならびに最終試験の結果から，松本寿子氏に博士（農学）の学位を授与することを適当と認める。